

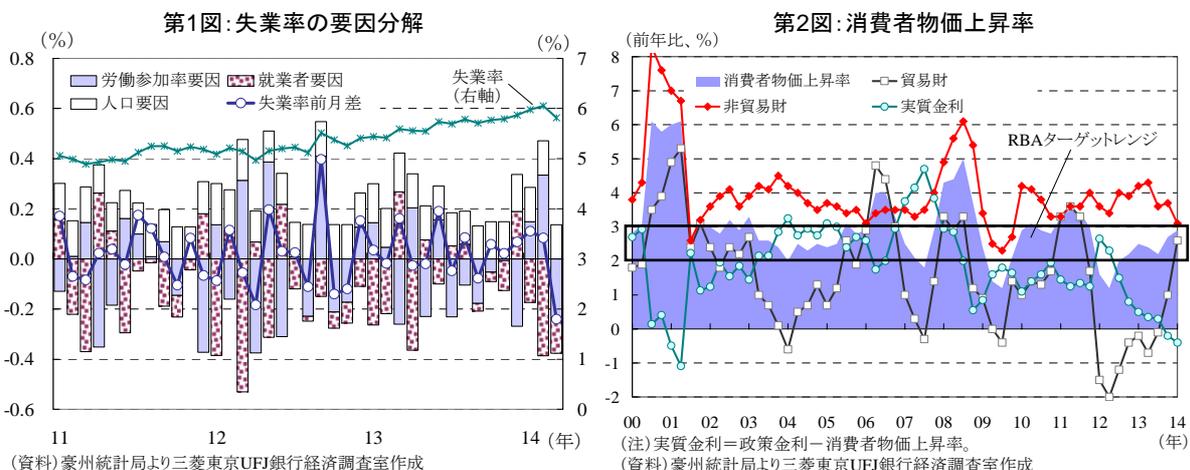
経済マンスリー [オーストラリア]

低調な雇用と目標圏内に収まるインフレ率から中銀は中立姿勢を維持

豪州経済は緩やかに回復している。とりわけ住宅市場が好調であり、住宅販売は増加基調が続いている。また、住宅価格や株価上昇による資産効果を背景に、2月の小売売上は家財や外食などを中心として前年比+4.9%と好調を維持した。

一方で、労働市場は低調に止まっている。雇用環境をみると、先行指標とされる求人広告数や欠員数は前年比ベースでマイナス幅が縮小し、また、失業率も3月には5.8% (2月: 6.1%) と6ヵ月ぶりに低下・改善した。しかしながら、前月比▲0.3%ポイントの低下のうち、「労働参加率要因」(労働参加率の低下)が0.2%ポイントを占めている(第1図)。片や、「就業者要因」(就業者数の増加)は失業率押し下げに寄与したものの限定的で、かつ中身をみると、パートタイム雇用者が増加し、フルタイム雇用者が再び減少に転じるなど、雇用の質の改善も進んでいない。近年では自動車関連を中心に雇用削減の発表が相次いでおり、資源投資ブームの終焉後、鉱業部門に代わる雇用の受け皿が不十分である。こうした状況をふまえると、労働市場の本格的な回復は当面想定しにくい。

こうしたなか、1-3月期の消費者物価上昇率は前年比+2.9%と前期の同+2.6%から加速した(第2図)。昨年来の豪ドル安の影響を受けた貿易財価格の上昇が大きく影響した。一方、非貿易財価格は賃金の伸び悩みを反映して鈍化した。豪州準備銀行(RBA)は4月も政策金利を7会合連続で過去最低の2.5%に据え置いており、引き続き「金利の安定期間を設けることが最も妥当」と中立姿勢を維持した。政策金利から消費者物価上昇率を引いた実質金利は2四半期連続でマイナスにあるものの、低調な雇用に加え、インフレ率が目標レンジの上限である3%以内に収まっていることから、RBAは当面は政策金利を据え置き、様子見姿勢を続けるとみられる。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。